（参考資料２）

最近の農産物･食品価格の動向について

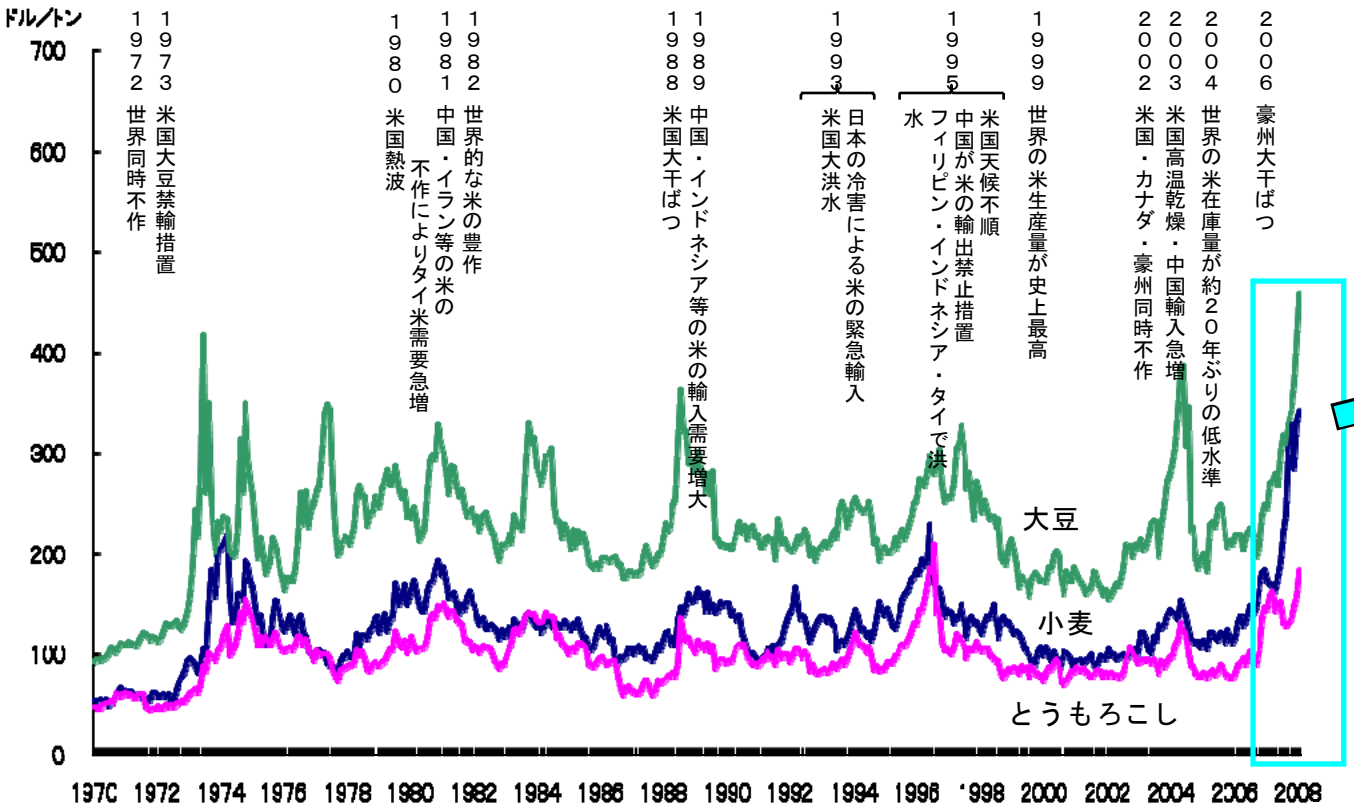
平成20年1月

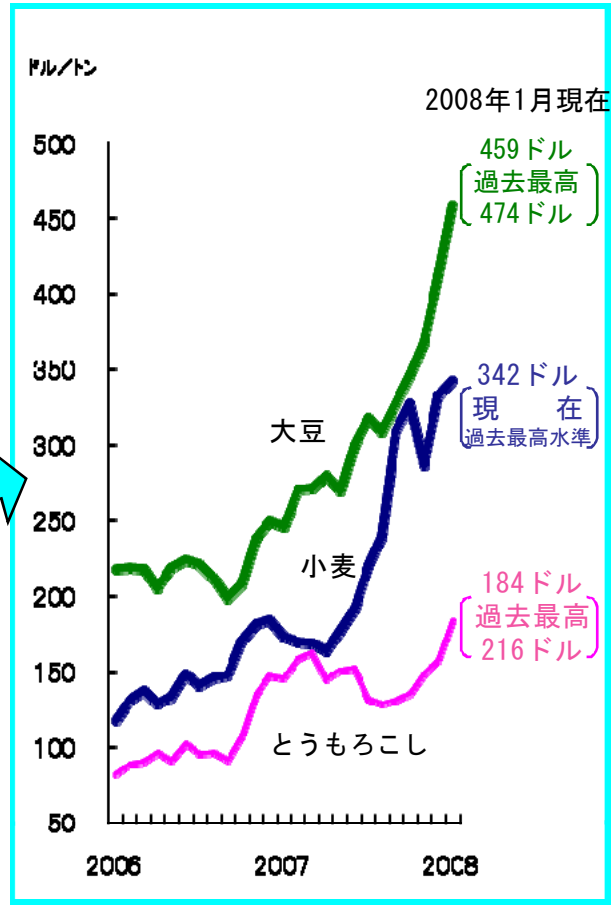
農林水産省

1　世界の農産物価格の動向

○　小麦、とうもろこし、大豆の国際価格は、在庫率の低下や穀物全体の需要増等の影響により、２００６年秋頃から上昇基調で推移している。現在も高水準にあり、当面、この水準が続くものと見込まれている。
○　その背景には、① 中国やインド等の人口超大国の経済発展による食料需要の増大、 ② 世界的なバイオ燃料の原料としての穀物等の需要増大、 ③ 地球規模の気候変動の影響　といった中長期的に継続する構造的な要因があるものと考えられる。このため、世界は穀物の争奪戦のような状態となっている。
○　また、穀物市場への投機資金の流入が、最近の価格急騰の一因になっているとの見方もある。

□　シカゴ相場の推移





注：シカゴ商品取引所の各月第１金曜日の期近価格

注：過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における最高価格

２　農産物価格及び世界の消費価格

○　現在の主な農産物の価格は、食料危機時と同様かそれ以上、３年前と比べると約２倍から３倍の高い水準にある。
○　ＩＭＦ（国際通貨基金）の分析によれば、世界全体で、バイオ燃料生産へのとうもろこし等の利用の増加や、一部の国の天候不順により、食料価格の上昇率が非食料と比較して高くなってきている。

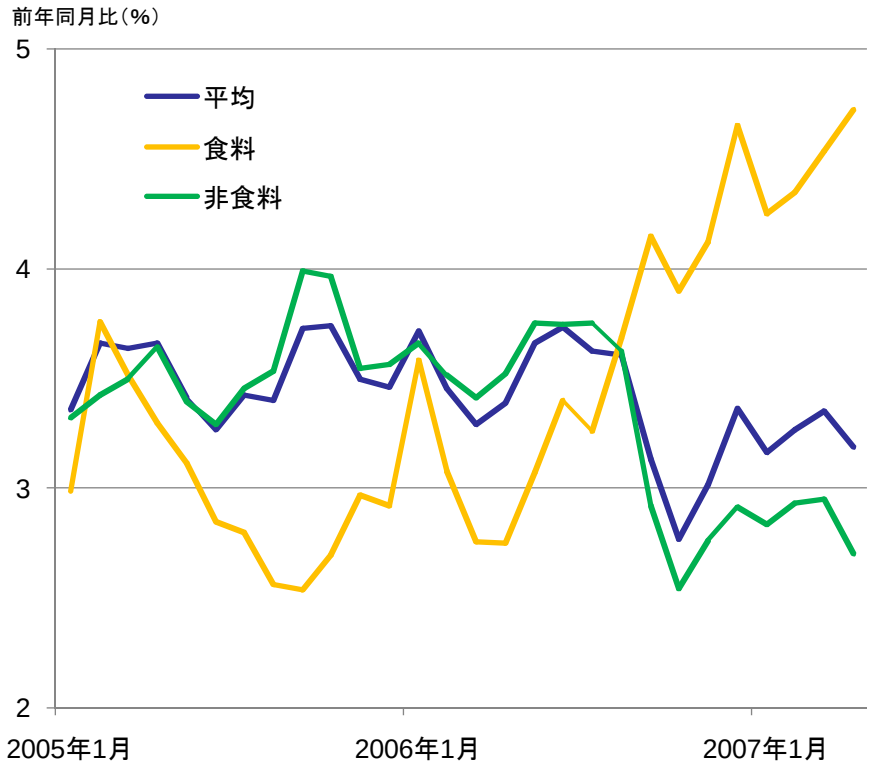
□　主な農産物価格水準の比較

（単位：ドル／トン）

	食料危機時(1973-74年)の最高価格 (A)	3年前(2005年1月)の価格 (B)	直近(2008年1月)の価格 (C)	食料危機時の最高価格を1とした場合の直近の価格水準 (C/A)	3年前の価格を1とした場合の直近の価格水準 (C/B)
小麦	218.3 (1974.03)	113.3	342.3	1.6	3.0
とうもろこし	154.7 (1974.10)	81.4	183.8	1.2	2.3
大豆	417.0 (1973.06)	199.1	458.9	1.1	2.3

注：シカゴ商品取引所の各月第１金曜日の期近価格

□　世界の消費価格の推移



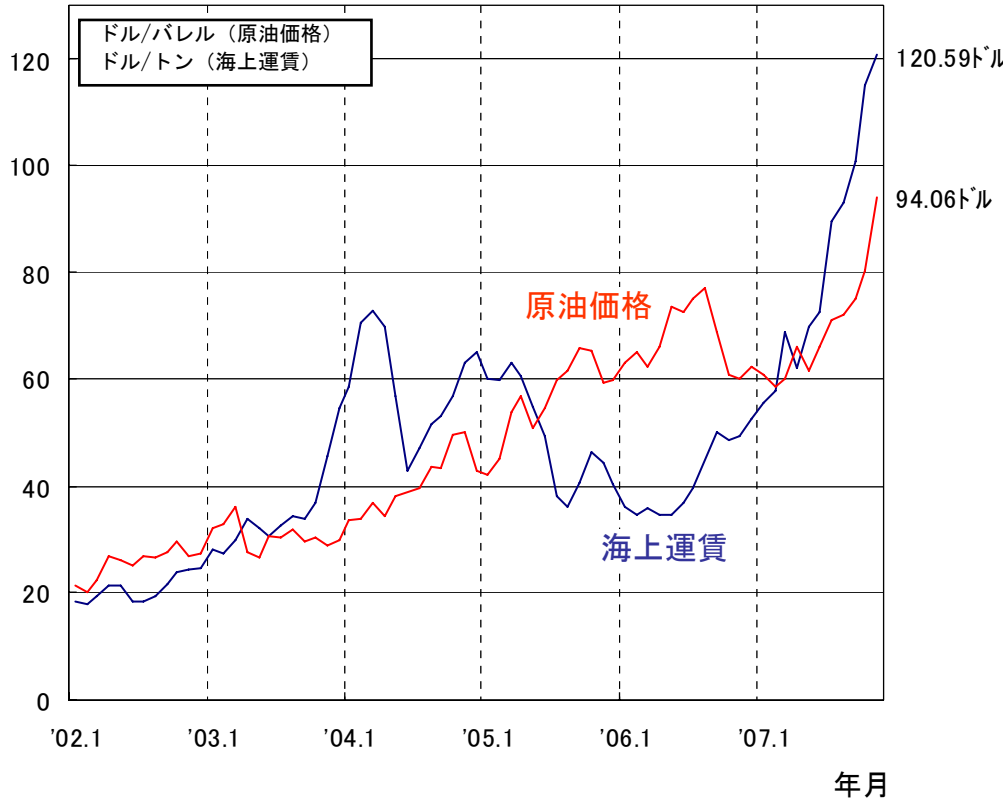
資料：World Economic Outlook（IMF）

3　原油価格及び海上運賃、燃料費、資材価格等の高騰

○　中国、インドの旺盛な鉄鋼等原料輸入による船腹需要の逼迫及び原油価格の高騰から海上運賃（フレート）が高騰しており、現在も史上最高値を更新中である。

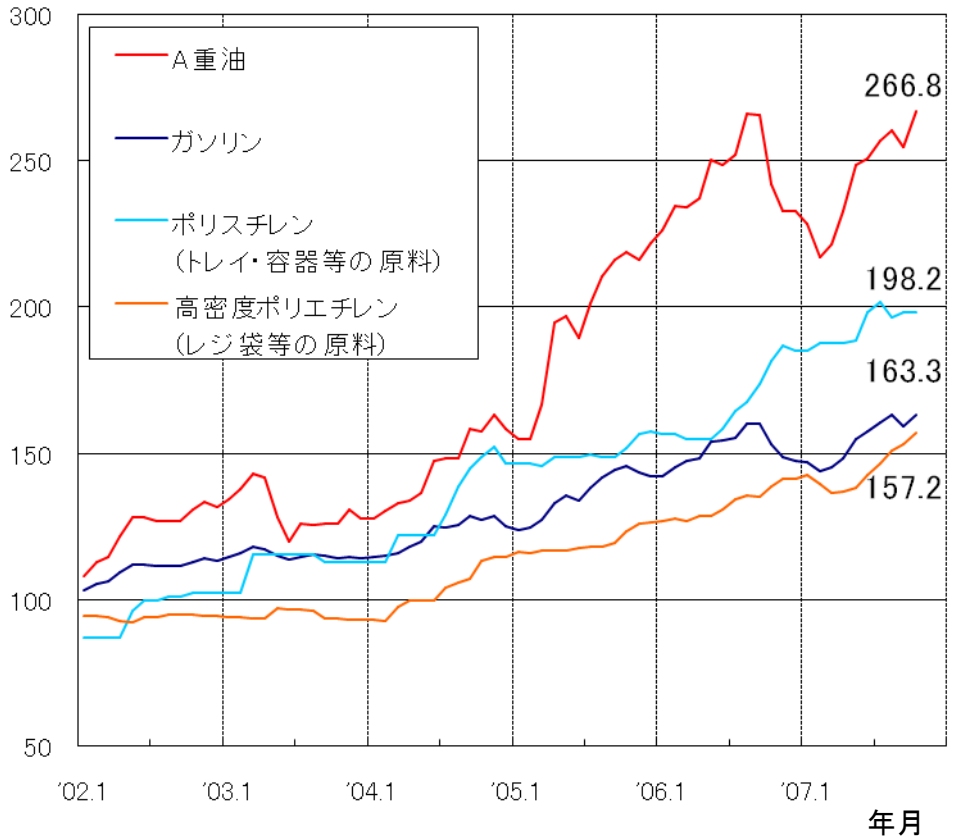
○　また、近年の原油価格の高騰等により、燃料費や石油を原料とする包装資材等の価格が大幅に上昇しており、我が国の食料供給コストに大きな影響を与えている。

□　原油価格及び海上運賃（フレート）の推移



資料：米国エネルギー情報庁、World Maritime Analysis Weekly Report

□　燃料及び包装資材の企業物価指数の推移



資料：日本銀行「国内企業物価指数」（2000年＝100）

4　諸外国における食料品価格の値上げ状況

○　食料品の内外価格差をみると、我が国の価格を100とした場合に、以前は、諸外国の価格は70～90程度であったが、年々、その差は縮まり、ここ数年は100を上回り、我が国よりも価格水準が高くなっている状況もみられる。

○　また、最近のハンバーガーの価格をみると、諸外国の価格の方が相当割高になっている。

□　食料品の内外価格差の推移

（東京＝100）

	ﾆｭｰﾖｰｸ	ﾛﾝﾄﾞﾝ	ﾊﾟﾘ	ｼﾞｭﾈｰﾌﾞ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	ｿｳﾙ
1991	71	74	70	―	―	―
1992	72	69	75	―	―	―
1993	71	66	66	―	―	―
1994	70	65	78	―	―	―
1995	75	70	83	―	―	―
1996	80	79	86	102	―	―
1997	87	92	85	103	―	―
1998	73	78	77	95	―	―
1999	70	70	65	86	―	―
2000	78	66	59	84	―	―
2001	95	75	74	105	―	―
2002	89	77	79	108	66	―
2003	92	84	89	122	57	―
2004	87	78	93	129	58	―
2005	109	83	105	123	70	―
2006	120	98	117	128	89	114

資料：農林水産省調べ
注　：1991年以降継続的に調査を行っているのは、ﾆｭｰﾖｰｸ、ﾛﾝﾄﾞﾝ、ﾊﾟﾘの3都市のみである。

□　諸外国におけるﾊﾝﾊﾞｰｶﾞｰ価格の比較

（単位：US$）

国　　名	価　格
Ｅ　　Ｕ	４．１７
英　　国	４．０１
カ ナ ダ	３．６８
米　　国	３．４１
オーストラリア	２．９５
日　　本	２．２９（280円）

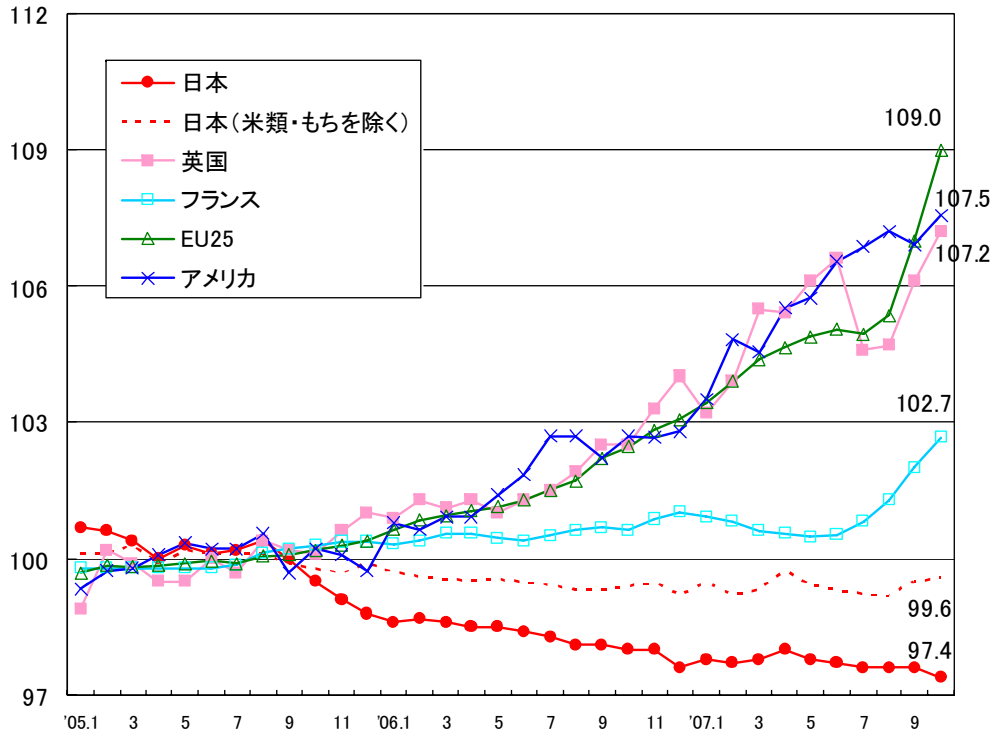
資料：「economist」（米国）（2007年7月時点）
注：価格は、各国の現地価格（現地通貨）をUS＄換算したもの。
EUについては、EU域内の平均価格。

5　我が国と諸外国の物価動向の比較

○　穀物製品の消費者物価指数の動向をみると、諸外国では、近年、上昇を続けているが、我が国では横ばいないし、低下している。

○　我が国においては、企業間での取引価格の動向を表す企業物価指数は上昇してきているものの、消費者物価指数は概ね横ばいとなっている。

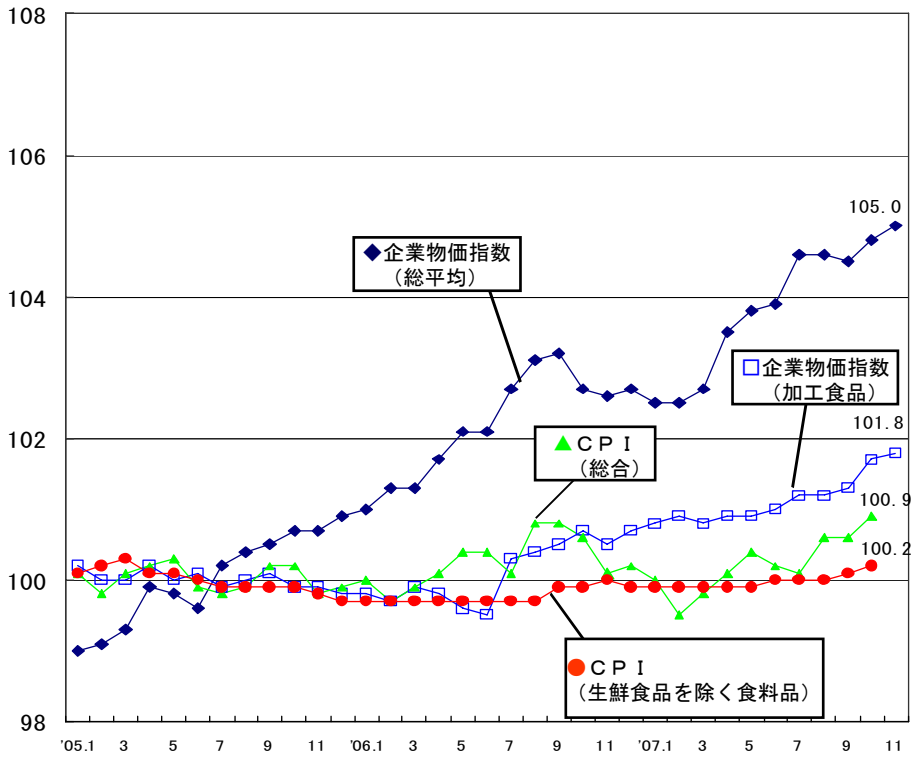
□　諸外国における穀物製品(注1)の消費者物価指数(CPI)の推移　(2005年=100(注2))



資料:総務省、EU「EUROSTAT」、米国労働省「LABSTAT」

注:1 「穀物製品」とは、各国の消費者物価指数分類のうち、以下の分類のことである。
日本 : 穀類(米類、パン、麺類等)
英国・フランス・EU : Bread and cereals
アメリカ : Cereals and bakery products
2 消費者物価指数は、2005年(1～12月)を100とした指数である。

□　我が国における企業物価指数と消費者物価指数(CPI)の推移　(2005年=100(注))

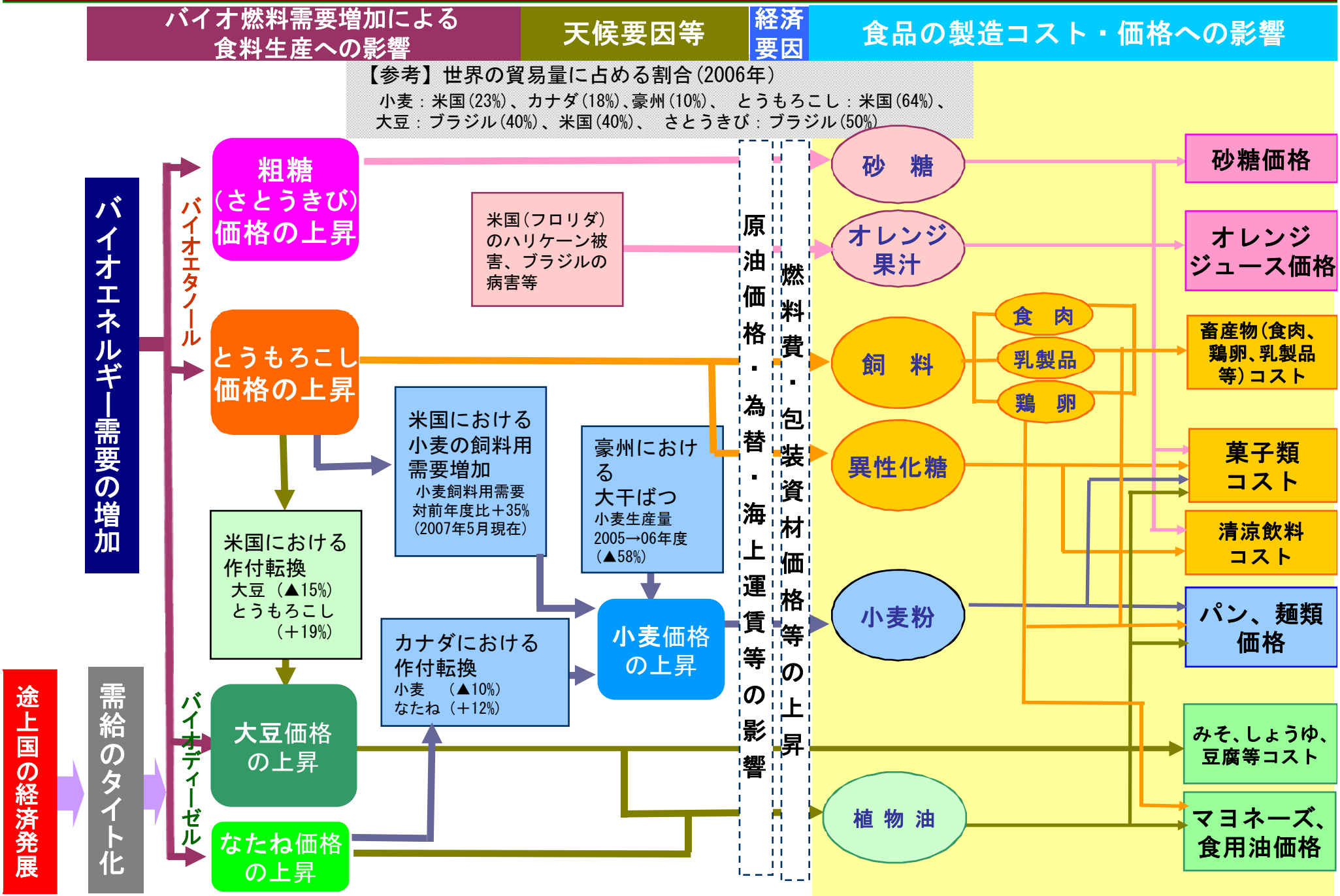


資料:日本銀行調査統計局、総務省統計局

注: 企業物価指数及び消費者物価指数は、2005年(1～12月)を100とした指数である。

（参考）我が国の食料供給への影響等

食料需給の動向と我が国における食品の製造コスト・価格への影響メカニズム



①　小麦粉・小麦製品への影響　（小麦価格上昇の影響）

○　小麦の政府売渡価格は、国際価格の上昇を反映して、19年４月から前年度比平均1.3%の引上げ。10月からは前期比平均10%の引上げを行った。
○　これを受けて、製粉各社はそれぞれ値上げを実施している。
○　また、パンや即席めん等の小麦製品についても、このような原料高に加え、原油価格の上昇等による包材費や製造コストの増嵩があること等から、製品価格の値上げを表明している。

□　小麦の政府売渡価格の推移

銘柄	売渡価格（前期比）	
	19年4月～	19年10月～
アメリカ産(ダーク)ノーザン・スプリング（主にパン用）	49,270 (+0%)	54,190 (+10%)
カナダ産ウェスタン・レッド・スプリングNo.1（主にパン用）	51,140 (+0%)	56,250 (+10%)
アメリカ産ハード・レッド・ウインター（主に中華麺用）	47,440 (+3.3%)	52,170 (+10%)
オーストラリア産スタンダード・ホワイト（主に日本めん用）	48,660 (+5%)	53,530 (+10%)
アメリカ産ウェスタン・ホワイト（主に菓子用）	42,730 (▲5%)	46,990 (+10%)
5銘柄平均改定率	+1.3%	+10%

□　大手製粉企業の粉価改定

(円/25kg)

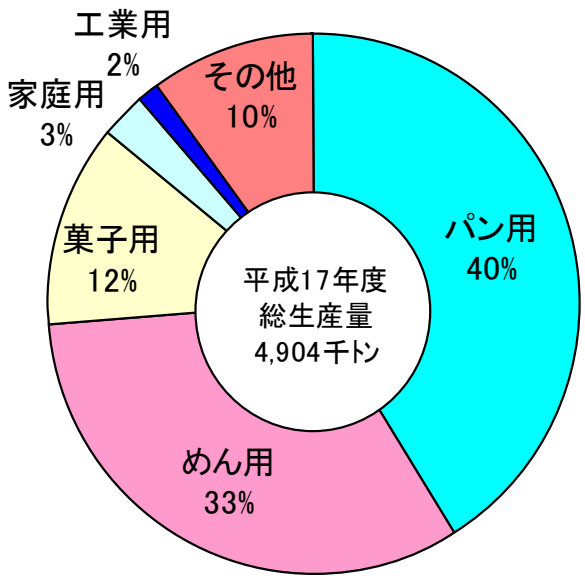
実施時期	５月	１１月	（参考）卸売価格（19年（1～7月））
強力系小麦粉	＋20～＋90円（+0.6～+2.5%）	＋175～+180円（+4.8～5.0%）	3,606
中力系小麦粉	＋20～＋62円（+0.6～+1.9%）	＋150～+155円（+4.5～+4.6%）	3,313
薄力系小麦粉	▲45円～据置（▲1.3～0%）	＋150円（+4.5%）	3,377

資料：卸売価格は農林水産省「麦製品の取引価格の推移」
注：（　）内の値上げ率は全国平均卸売価格に対する割合

□　大手加工食品企業の小麦製品の価格改定（例）

品目	改定内容	実施時期
食パン・菓子パン	平均約＋8%（＋5～20円）	19年12月
即席袋めん・カップめん	＋ 7～11%（＋10～20円）	20年 1月
生めん	＋ 3～17%	20年 1月
パスタ	＋ 5～15%	19年11月
ビスケット	＋ 5～７%	20年 2月

□　小麦粉の用途別生産量



資料：農林水産省「製粉工場実態調査」

② 畜産への影響　（とうもろこし価格上昇の影響）

○　畜産物生産に占める飼料費の割合は40～60%と大きく、飼料価格の高騰が畜産経営へ与える影響は大きい。
○　飼料価格の高騰による緩和措置として、配合飼料価格安定制度により補てんを実施。
○　最近では、飼料穀物の国際相場の高騰やフレートが上昇傾向で推移していることから18年10～12月以降5期連続して通常補てん等が発動。また、異常補てんが19年1～3月期以降3期連続して発動。

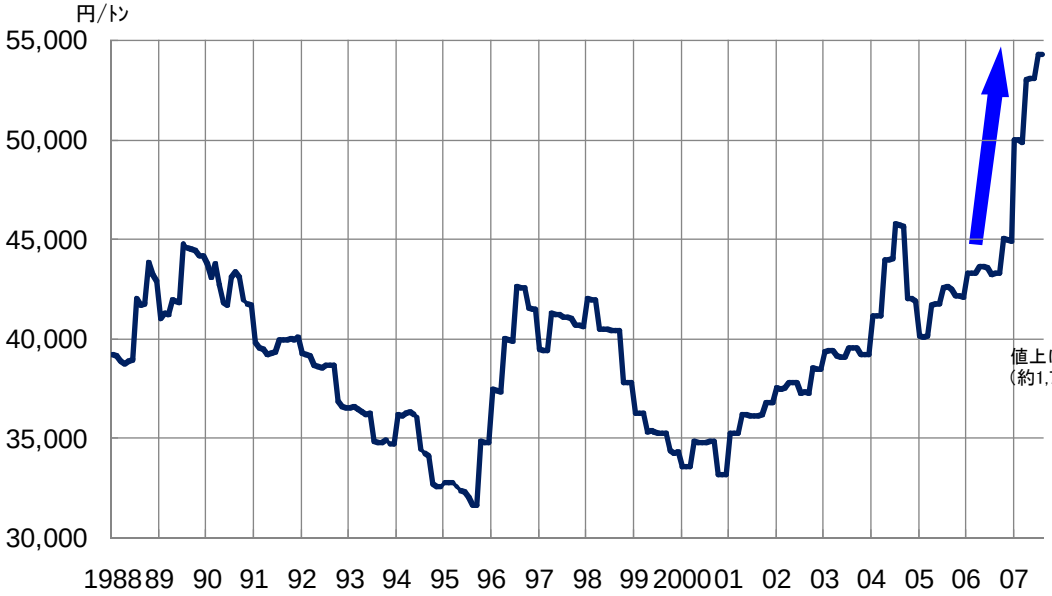
□　畜種別飼料費の割合

畜種	肥育牛	牛乳	肥育豚	採卵養鶏	ﾌﾞﾛｲﾗｰ養鶏
飼料費割合	42%	43%	63%	63%	66%

注１：肥育牛、肥育豚は１頭当たり、牛乳は100kｇ（乳脂肪分3.5%換算乳量）当たり
　　採卵、ﾌﾞﾛｲﾗｰは１戸当たりの農業経営費より推計
２：飼料費には自給飼料費を含み、肥育牛の飼料費にはもと畜分を含む

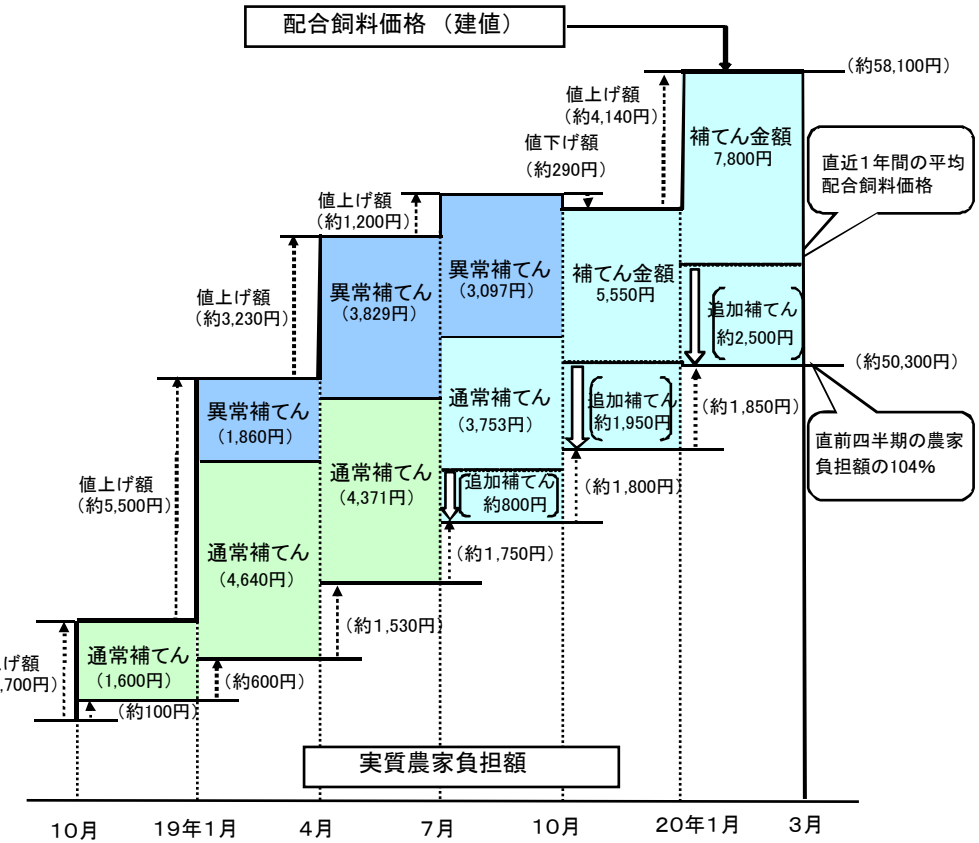
資料：畜産物生産費統計
　　類型別経営統計

□　飼料価格の推移



資料：飼料月報

□　配合飼料価格安定制度



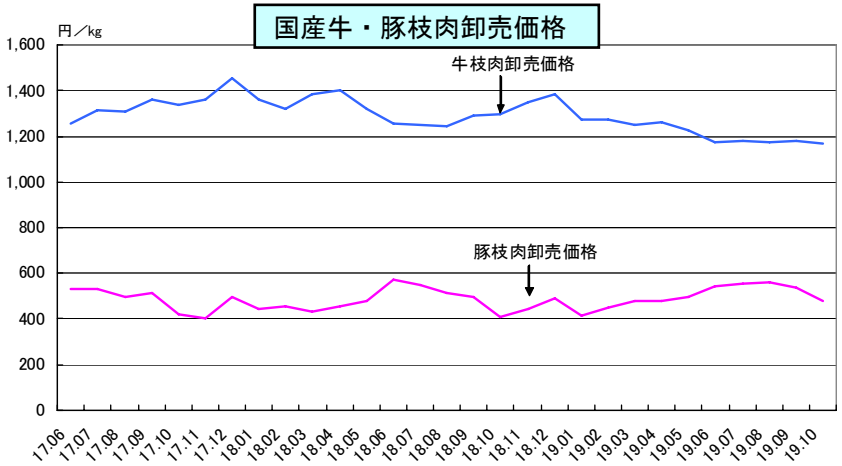
注）平成19年10～12月期及び20年1～3月期について、異常補てんが発動されるか否かは、10～12月期は1月下旬、1～3月期は4月下旬に決定の見込み。

③　食肉への影響　（とうもろこし価格上昇の影響）

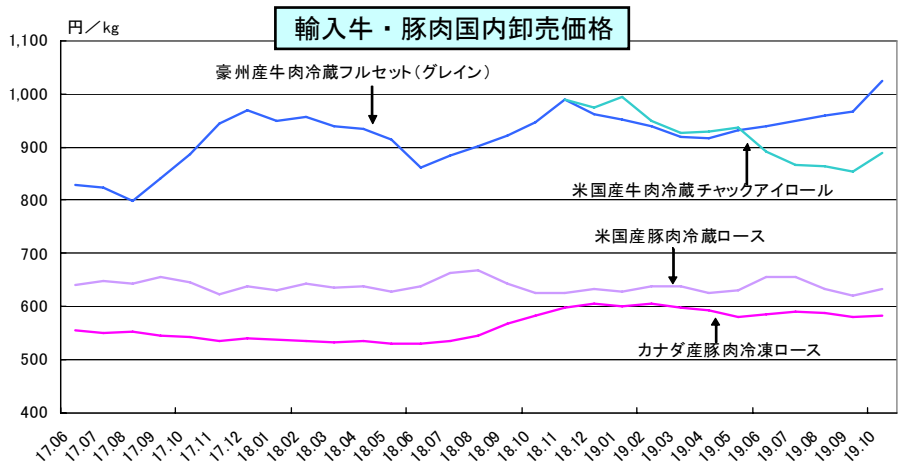
○　国産の卸売価格は概ね通常の変動の範囲内で推移しているが、輸入食肉の一部で卸売価格が上昇しているものがある。

○　食肉加工品メーカーの一部では、主原料である輸入冷凍豚肉の価格動向等に鑑み、ハム・ソーセージ等について、値上げを実施している。

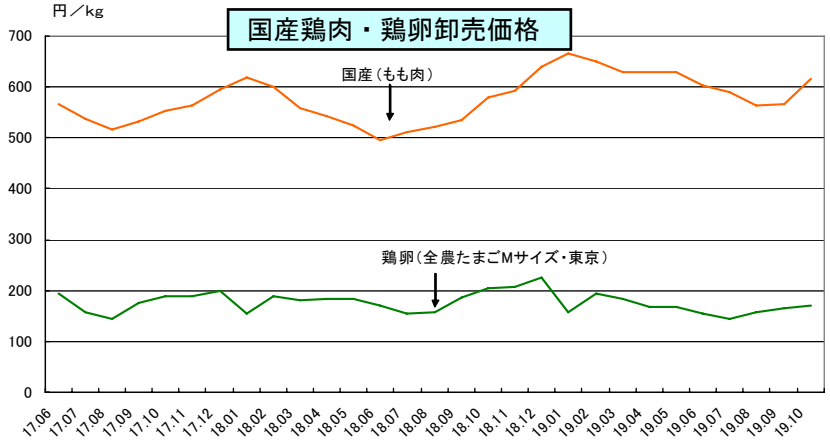
□　畜種別卸売価格の推移



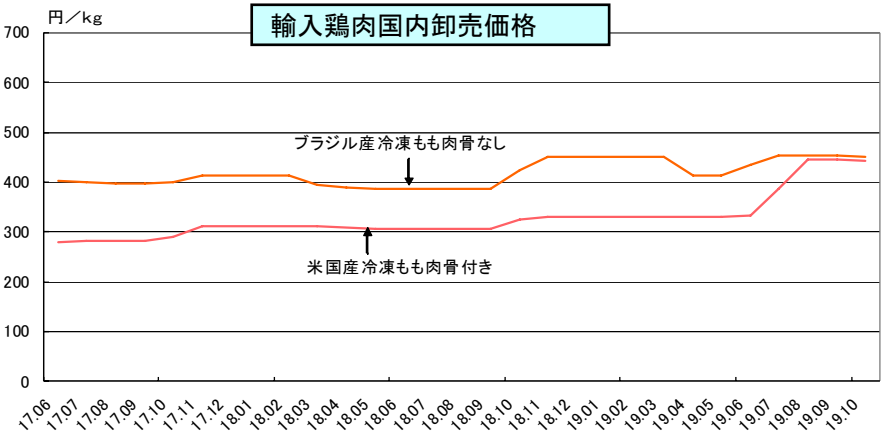
資料：東京・大阪市場聞き取り
注1：牛枝肉卸売価格については、省令規格（「B-3・B-2」去勢牛）である。
注2：豚枝肉卸売価格については、省令規格（「上」以上）である。



資料：農畜産業振興機構調べ
注：大手卸売業者の仲間相場である。



資料：農林水産省統計部「畜産物市況速報」



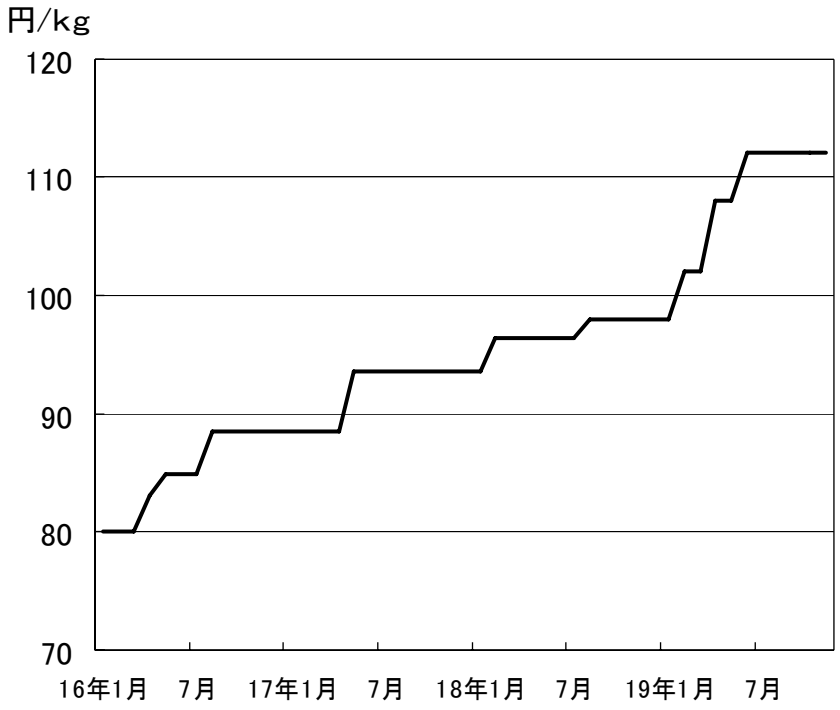
資料：（社）日本食鳥協会調べ

ハム・ソーセージ製品等価格改定例	A社：19年9月1日から平均10%の値上げ。 B社：19年10月20日から平均10%の値上げ。

④　異性化糖への影響　（とうもろこし価格上昇の影響）

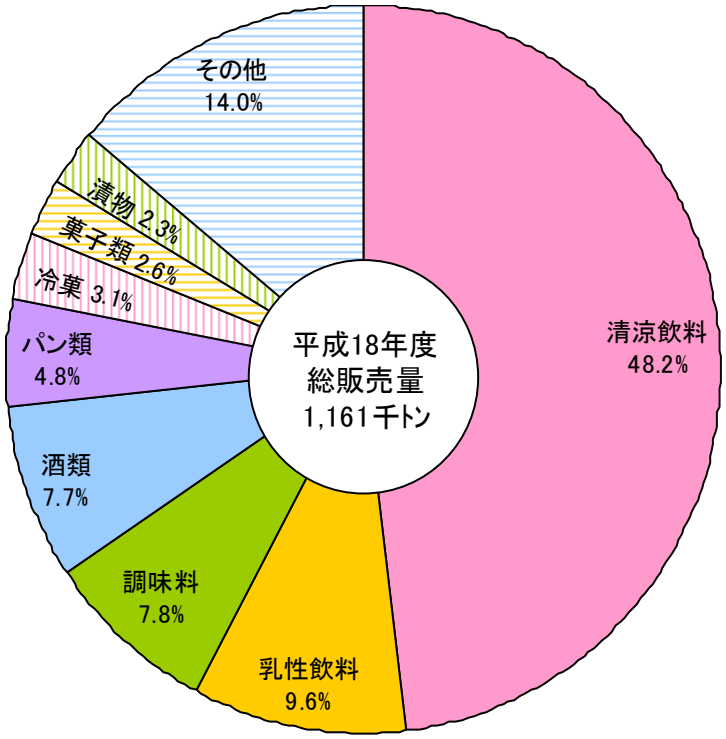
○　原料となるとうもろこし価格の上昇により、糖化製品メーカー各社は19年1月、3月に出荷価格の値上げを表明。異性化糖の市中価格は21年ぶりの高値水準となっている。
○　異性化糖を使用している清涼飲料水メーカー等における製品価格への転嫁の動きは今のところ見られていない。

□　異性化糖の卸売価格の推移



資料：日本経済新聞による東京月央価格（果糖分55%）

□　異性化糖の用途別割合

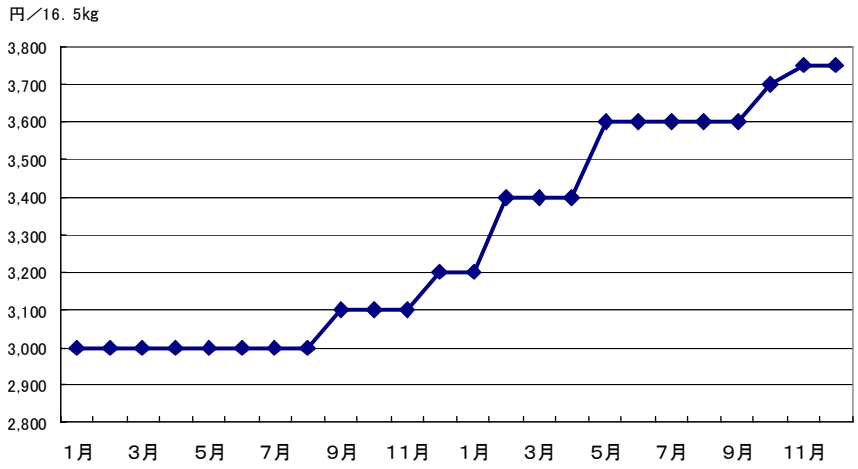


資料：農林水産省特産振興課調べ

⑤　食用油・マヨネーズ等への影響　（大豆・なたね価格上昇の影響）

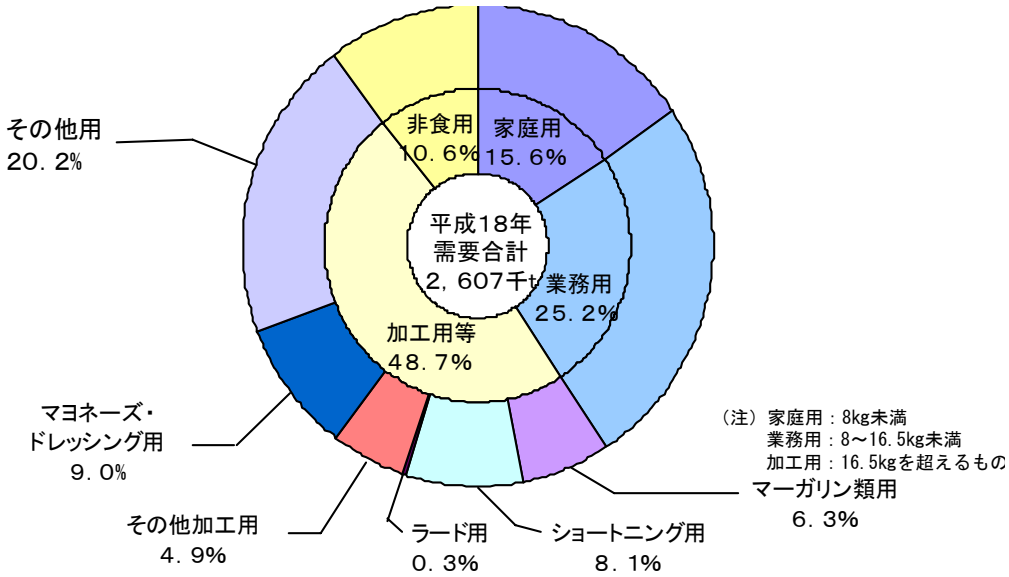
○　米国でのバイオエタノール需要の増大により、大豆からとうもろこしへの作付転換を背景に、大豆価格が上昇したこと等により、製油各社は、昨年４月以降数次にわたり、業務用・加工用を中心に食用油の値上げを表明した。
○　食用油を原料とするマヨネーズについて、大手メーカーは値上げを表明。また、大豆を原料とするみそ等について、大手メーカーは値上げを表明している。

□　大豆油・なたね油の卸売価格の推移



資料：大豆油・なたね油日経市中相場

□　国内向け用途別（植物油容器容量別）需要



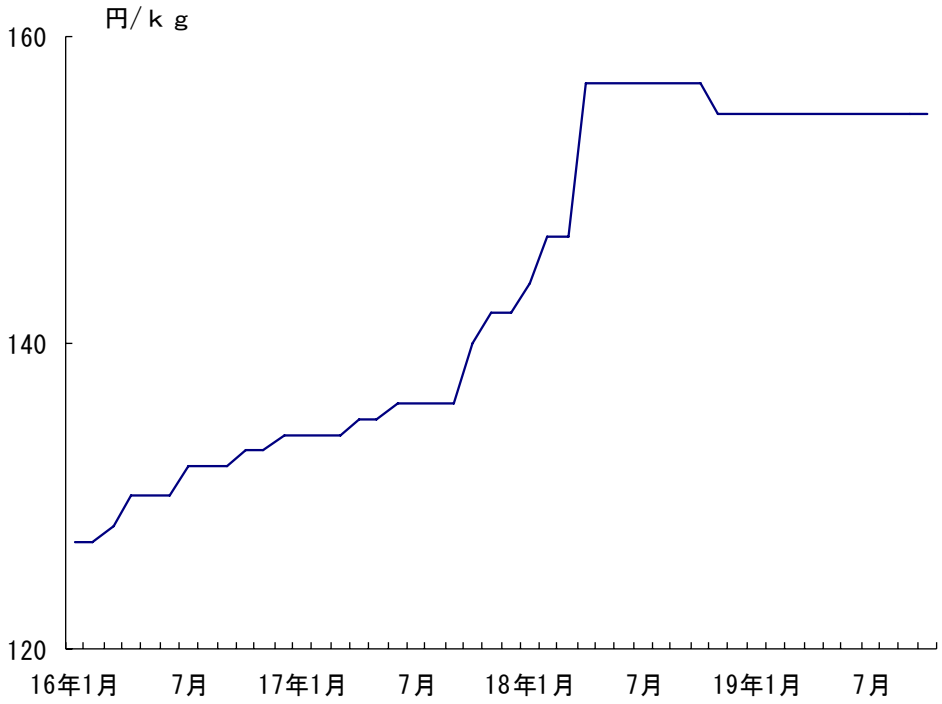
資料：農林水産省食品産業振興課調べ

食用油	昨年来数次にわたり取引先に対し値上げを表明。
マヨネーズ	Ａ社：17年ぶりに約10%の値上げを発表（参考小売価格319円→350円：500ｇ入家庭用、19年5月8日）。 Ｂ社：17年ぶりに家庭用・業務用の出荷価格の値上げを発表（5月29日）。
みそ・しょうゆ	Ｃ社：みそについて18年ぶりにメーカー出荷価格で約10～15%の値上げを発表（11月1日）。 Ｄ社：しょうゆについて17年ぶりにメーカー希望小売価格で約11%の値上げを発表(12月14日)。

⑥　砂糖への影響　（粗糖価格上昇の影響）

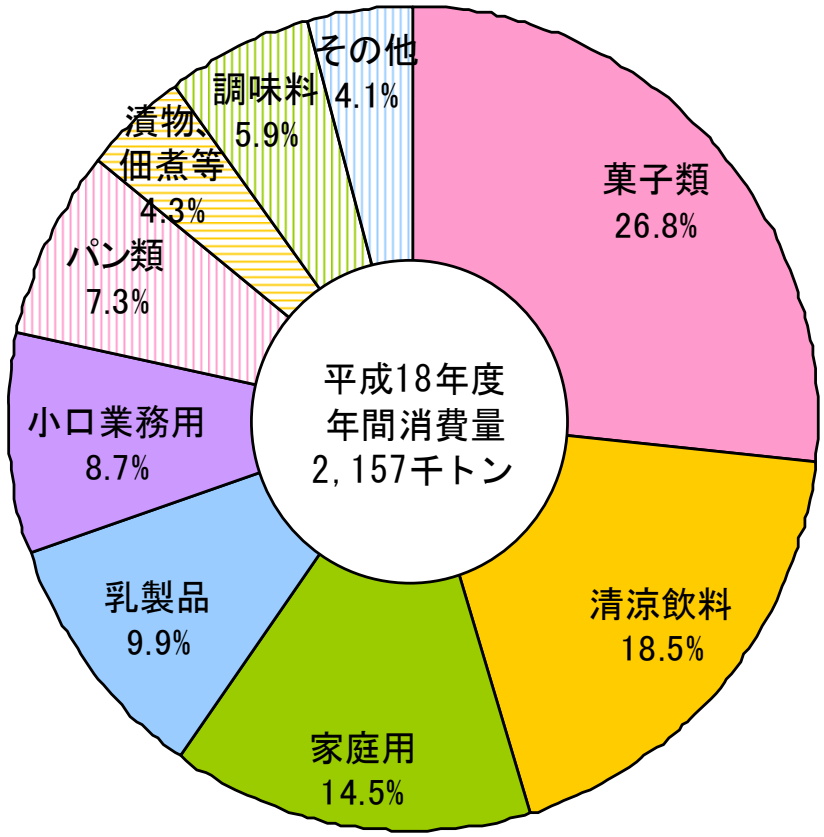
○　さとうきびのエタノール原料用等の需要の増大により、砂糖の価格水準は上昇した。
○　砂糖を使用している菓子類メーカー等は、量目変更等による価格転嫁を表明。

□　砂糖の卸売価格の推移



資料：日本経済新聞の市中相場（東京、上白、大袋30kg入り）の月平均価格（消費税抜き）である。

□　砂糖の用途別割合

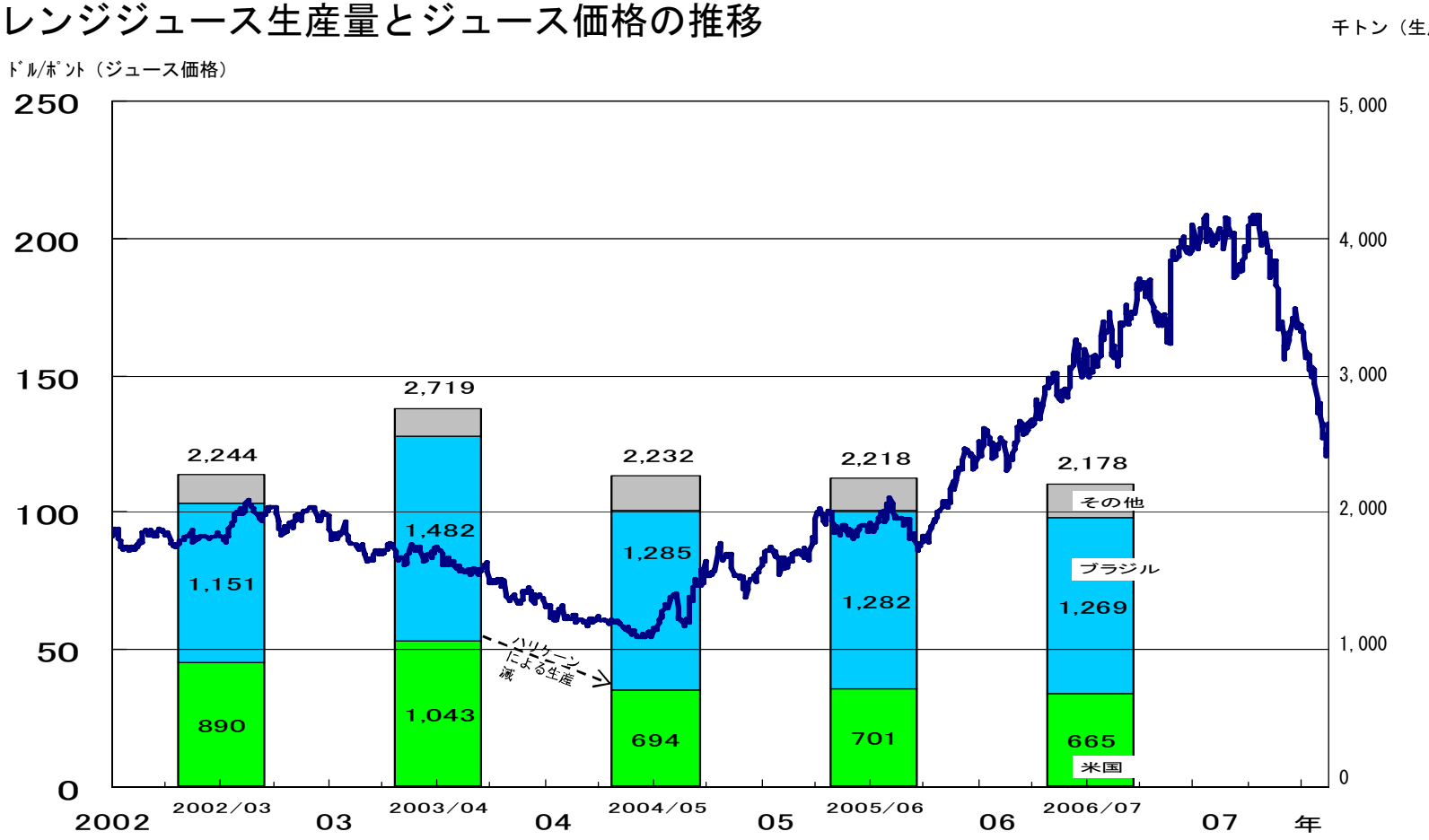


資料：精糖工業会調べ

⑦ 果汁飲料（オレンジジュース）への影響　（その他の影響）

○　米国フロリダ州におけるハリケーンの被害や病害の発生による減産の影響により、オレンジジュースの国際価格は一時200ドル台にまで高騰。
○　これを受け、国内飲料メーカーは本年５月から約１割程度の値上げを実施した。
○　その後、オレンジの生産は回復傾向にあり、オレンジジュースの国際価格は落ち着きつつある。

□　オレンジジュース生産量とジュース価格の推移



資料：ニューヨーク取引所、米国農務省

オレンジジュース	Ａ社：19年5月1日から希望小売価格の8.3%の値上げ（1000ml） Ｂ社：19年5月22日から希望小売価格の8～10%の値上げ（500、1,000ml）

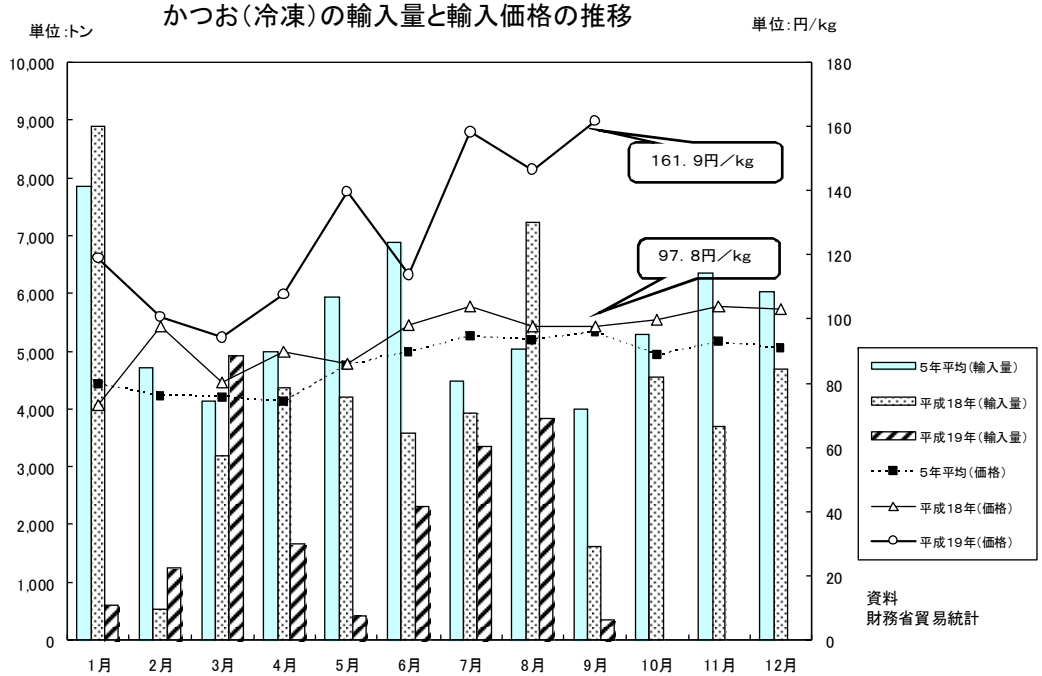
⑧ 水産物への影響　（その他の影響）

① かつお

○ かつお節や缶詰の原料となる「冷凍かつお」は、欧米を中心とする世界的な需要の増大を背景に、輸入量が減少しており、輸入価格、国産品の産地価格が上昇。
　このような中、主要なかつお節メーカー（10～15%値上げ）、缶詰メーカー（10～20円値上げ）は、8月以降製品価格の引き上げを表明。

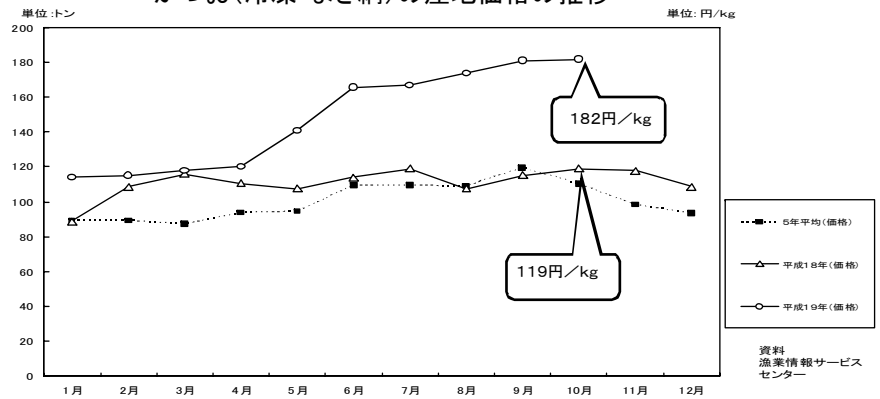
○ なお、日本近海で一本釣りにより漁獲され、刺身やたたきの材料となる生鮮かつおの価格は、過去5年平均とほぼ同様の水準で推移している。

かつお（冷凍）の輸入量と輸入価格の推移

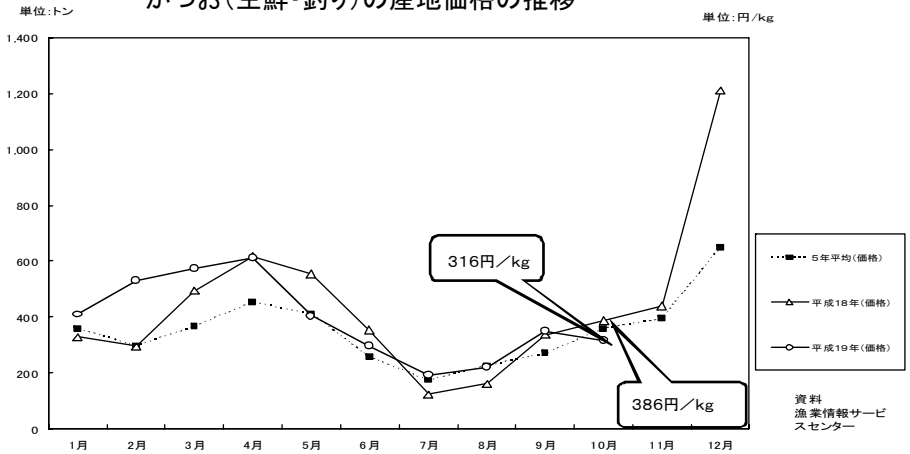


	輸入量(トン)	価格(円)
平成19年9月	340	161.9
平成18年9月	1,616	97.8

かつお（冷凍・まき網）の産地価格の推移



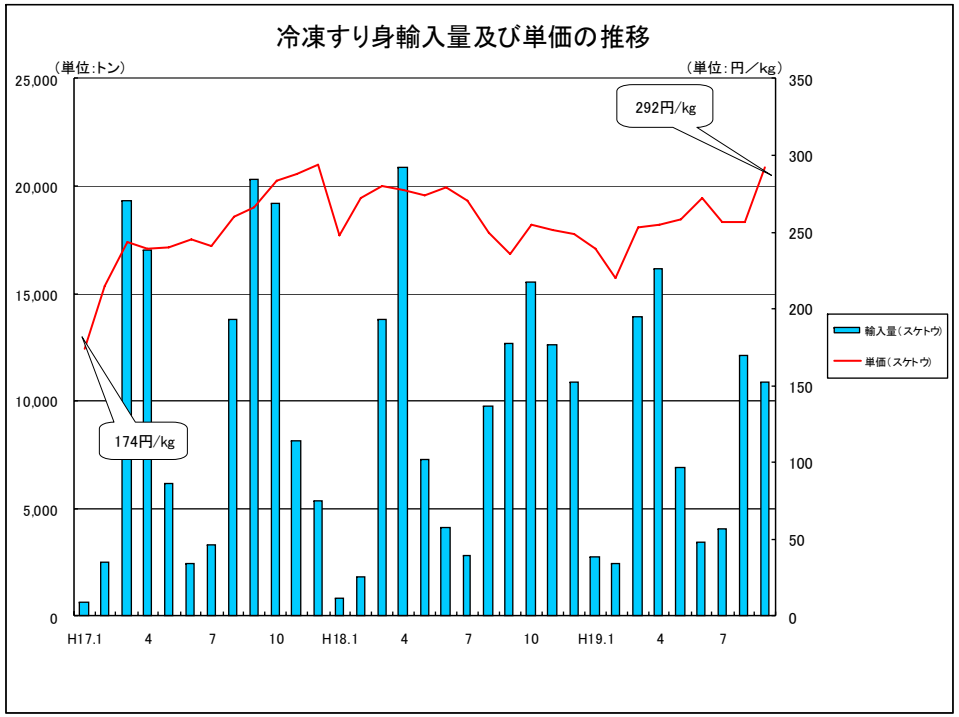
かつお（生鮮・釣り）の産地価格の推移



②水産練り製品

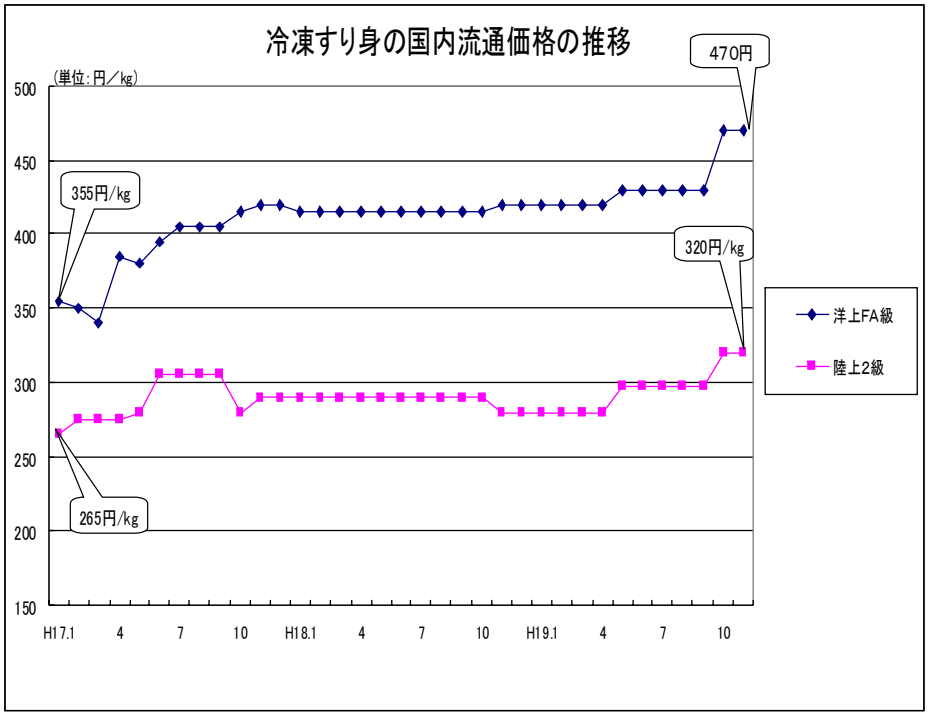
○　かまぼこ・ちくわなどの水産練り製品の主原料であるスケトウダラの「冷凍すり身」は、主要国における資源状況の悪化に加え、ＥＵ、ロシア等における需要の拡大を背景に輸入量が減少するとともに、輸入価格及び国内流通価格が高値で推移。

○　水産練り製品メーカーの原料調達コストが上昇する中、主要な大手メーカー等が、ちくわ類・かに風味蒲鉾類・揚げ物類等について、製品価格の引き上げ（概ね５～１５％程度値上げ）を表明する一方で、取引先との関係で製品価格への転嫁を見合わせる中小メーカーも存在。



資料:財務省・貿易統計

	輸入量(トン)	価格(円)
平成18年9月	12,697	236
平成19年9月	10,931	292



資料:日本経済新聞